

第16回白井市放射能汚染対策協議会 会議録（概要）

1. 開催日時 平成26年3月26日（水） 午後3時から午後5時まで
2. 開催場所 市役所4階会議室1
3. 出席者 委員 成田会長、土屋副会長、風間一郎委員、林委員、嶋本委員、
印藤委員、大室委員
(欠席) 梅田委員、川上委員、風間弥生委員、青木委員
市 伊澤市長（事務局）環境課長、環境課放射線対策室2名
4. 傍聴者 5名
5. 議題 ①平成25年度放射能対策事業の報告について（公開）
②平成26年度放射能対策事業について（公開）
③その他（公開）
6. 配布資料 ①平成25年度放射能対策事業の報告について
②平成26年度放射能対策事業について
7. 議事 以下のとおり

1. 委嘱状交付

2. 役員選出（互選）

会長 成田委員

副会長 土屋委員

3. 市長挨拶

4. 議事

平成25年度の放射能対策事業の状況、平成26年度の放射能対策事業の概要及びその他の事項について、事務局からの説明及び意見交換を実施した。

(1) 平成25年度放射能対策事業について

事務局

- ・公共施設については、前回（11月20日）以降、所沢市民の森、桜台小学校通学路及び白井第一小で局所的な除染を実施し、空間線量率はいずれも0.23 μ Sv/h未満に低下した。
- ・戸建て住宅等除染事業については、前回と変わらず申し込み12件、うち除染実施2件、除染不要10件だが、24年度申し込みの集合住宅1件において追加除染を実施した。
- ・公共施設の空間線量率は平成23年11月以降、総じて大幅に低下している。
- ・教員による積算線量の測定については、平成23年度以降年間推計線量は1ミリシーベルト以下を維持しているが、大きい変動はみられない。
- ・給食食材検査については、今月、保育園の給食で使用予定だったレンコンからセシウム137が8.4Bq/kg検出され、使用を見合わせた。

	<p>従来の市の基準では、セシウム 134 と 137 の合算値が測定下限値 (25Bq/kg 以下となるよう設定) を上回って検出された場合に使用を見合わせることであったが、より安全性を高めるため、今回より、セシウム 134 又はセシウム 137 のいずれか一方が測定下限値を上回って検出された場合についても、使用を見合わせることにした。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ホールボディカウンター受診費補助については、2 件の利用があり、セシウム 134 及びセシウム 137 はともに不検出だった。
<p>委員</p>	<p>市民持ち込み食材の検査でタケノコから 102.6Bq/kg が検出され、基準値の 100Bq/kg を上回ったとあるが、基準値はセシウムのみを対象としているのか。あるいは、放射性カリウムなど、他の放射性物質も合わせた値なのか。</p>
<p>事務局</p>	<p>事故により放出した放射性核種が対象となる。ストロンチウム 90、プルトニウム等は基準値に含まれている。</p>
<p>委員</p>	<p>給食食材検査で、セシウム 137 又は 134 のいずれか一方が検出された場合にも使用を見合わせるとのことだが、それぞれの測定下限値は。</p>
<p>事務局</p>	<p>検査機器の設定は合算で 25Bq/kg 以下になるようにしているが、セシウム 137 又は 134 単独での測定下限値の上限は設けていない。</p>
<p>委員</p>	<p>給食食材検査の対象産地は東日本の 17 都県のみと聞いた。また、1 回の検査では同一県産の食材を 2 種類以上検査しないと聞いた。1 日の検査可能品目が 4 品目程度に限られる中でこのような工夫をしているのだと思うが、検査数や検査頻度を初めて知った人には、「週 1 回、4 品目だけしか検査していないのか」と否定的な感想を持たれやすい。検査の考え方や方法等について、もっと周知が必要だ。</p>
<p>委員 事務局</p>	<p>ワラビなどの山菜については、検査しているのか。 市内産農産物検査の中で、ワラビの検査は行っている。これまでの検査結果では放射能は検出されていない。</p>
<p>委員 事務局</p>	<p>プールの底泥の廃棄は適切に行ったのか。 底泥と言っても、溜まり水の底部付近に浮遊している状態であるため、溜まり水の排水とともに排出している。</p>
<p>事務局</p>	<p>(2) 平成 26 年度の放射能対策事業について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共施設の局所的高線量箇所及び戸建て住宅等の除染、空間線量率のモニタリング、食品・食材検査、ホールボディカウンター受診費補助等は継続する。 ・新規事業として、除染実施計画策定時に実施した空間線量率測定と同じ地点での測定を実施する。

<p>委員 事務局</p>	<p>・梨の安全性 PR 事業は、放射線対策事業としてではなく、農産物のブランド化の観点から行っていく。</p> <p>国からの補助金の見込額が事業費と比べて、また 25 年度歳入額と比べても非常に少ないが、その理由は、26 年度は補助率が低く設定されているのか。</p> <p>補助対象となる費用の範囲が非常に限定的であることが理由である。例えば、住宅の詳細測定を行った結果、局所的に 0.23 μ Sv/h 以上の地点があり、市がその地点の除染を行ったとしても、敷地内平均としての空間線量率が 0.23 μ Sv/h 以上でなければ、国は除染費用を補助しない。</p> <p>なお、資料中の 25 年度の歳入額は当初予算の金額であり、実際の歳入額はこれとは異なる。</p>
<p>委員</p>	<p>(3) その他</p> <p>(給食食材検査について)</p> <p>私は前回会議において、給食食材検査の測定下限値を松本市並みに厳格化することを本協議会から市に対し要望したいと各委員に提案した。松本市では、簡易検査とゲルマニウム半導体検出器による精密検査を組み合わせ、厳格かつ効率的な検査を行っている。</p> <p>このうちゲルマニウム半導体検出器による検査は外部委託により実施しているため、検査機器購入費は 100 万円程度に抑えられており、また、一般会計予算で購入しているため給食費の上昇要因にもなっていない。</p> <p>松本市長はチェルノブイリの現場を見てきた自身の経験を踏まえ、放射性物質は少量でもリスクになるという確固とした意見を持っている。私は子どもの命を守るため、白井市にも松本市のような方法を導入してほしいと思っている。</p> <p>今日は幼稚園・保育園保護者の方が欠席されているのが残念だが、各委員の意見を伺いたい。</p>
<p>委員</p>	<p>現行の市の基準値は国の基準値である 100Bq/kg より大幅に低い。財政的に余裕があるのならより厳しい基準で行うに越したことはないが、それは、市が予算を計上し、議会が議決することにより決まるべきものだろう。</p>
<p>委員</p>	<p>所属する団体で各支部長に意見を募ったが、一本化は困難だった。子どもの命が大切なのは当然だが、具体的な方法等に対する意見は非常に幅広い。</p>
<p>委員</p>	<p>所属団体内で意見を募っていただいたことに感謝する。本日欠席している委員にも、次回までにそれぞれの所属団体で意見をまとめてもらうよう事務局から通知してほしい。</p>
<p>事務局</p>	<p>意見を集めるといっても、大規模な団体もあり、委員個人への負担が非常に大きくなる恐れがある。この場では委員個人としての見解を尋ねるにとどめてほしい。</p>

委員	松本市において、サーベイメータによる簡易検査で自然放射線量を超える放射性物質が検出されたのはパセリのみということだが、これはカリウム等による放射線もカウントされているのか。また、市への要望の趣旨は、「簡易検査と精密検査を組み合わせ、迅速に検査できる体制を整備する」ということか。
委員	松本市の方法を導入すれば速やかな検査が可能になり、食材使用当日の検査も可能になるものと期待している。カリウム等がカウントされているかについては別途確認したい。
委員	この議論はこの場では結論は出ないだろう。そもそも、白井市の検査体制や方法についてもわからない点がある。少なくとも、白井と松本の現状を詳細かつわかりやすく対比した資料等が示されなければ議論は難しいだろう。
委員	松本でできることが白井でできないということはない。財源が問題なら市民からの募金を受けてもよい。松本市長の思いを受け止め、市を動かしていけるような合意をこの協議会でつくりたいと願っている。
委員	具体的な検査方法に踏み込むには専門知識が必要であり、この協議会としてできる範囲を超えてしまうのではないかと懸念する。現在、国や市の知見も積みあがってきている。この知見を活かしてより良いやり方を模索していくのが現実的などるべき方向性と言えるのではないか。
委員	(白井駅前広場の空間線量率について) 私が所属する団体が、市の放射線測定器貸し出し制度を利用し、白井駅南北の駅前広場において、平成23年12月から今年1月まで4回に渡り多数の同じ地点で空間線量率の測定を行っており、空間線量率の変化を見ることができる。測定結果を見ると、全体としては、空間線量率は低下しており、値が高い場所は局所化してきている。
委員	直近の1月の測定でも空間線量率が思ったよりも高いことに驚いたが、地域住民が身近な環境の中にある放射線の危険性に積極的に注意を払っていくことの大切さを感じた。市も、市民の情報提供により高線量の場所の存在を知った場合には積極的に対応していく姿勢を明確にしてほしい。
事務局	この測定結果の提供もあって、市では今年度、南口のケヤキ植栽柵等の除染を行うことができた。今後も情報提供や指摘は積極的に受けていきたい。
委員	市は除染作業についても、例えば写真を多用するなどして更にPRに努めた方がよい。
委員	(道路側溝の除染について) 公共施設の除染は一とおり終わったと思うが、道路側溝の土砂の除去も本格的に行ってほしい。
事務局	通常の清掃としての土砂の除去は進めている。

委員 事務局	それらの作業では放射線量は測定していないのか。 除去する土砂の放射能濃度を概算するための測定は行っている。
委員	測定結果は記録しているのか。記録しているのなら公開するべきだ。もし、「除染」ではなく「清掃」だから公開しないということであれば、全く意味のない決定だと言わざるを得ない。
事務局	側溝清掃における放射線測定は、主に処理業者からの土砂の受け入れ拒否を減らすことを目的として開始したものであり、測定方法も除染作業における測定とは大きく異なっていることから、他施設等の測定結果との比較は難しい。
委員	(東京電力からの賠償金の支払いについて) 東京電力から賠償金の支払いは行われているのか。
事務局	平成 23 年度の給食食材検査費用やプール水検査費用等、一部の費用は既に支払われている。また、平成 24 年度の給食食材検査費用や平成 23 年度の時間外勤務手当など、現在手続きを進めている費用もある。
	<p>3. 閉 会</p> <p style="text-align: right;">以上</p>